

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第112期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	345,584	292,121	243,914	269,232	284,746
経常利益 又は経常損失() (百万円)	34,938	7,528	10,758	27,379	23,740
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	22,144	71,669	13,509	23,680	25,524
包括利益 (百万円)				15,196	22,465
純資産額 (百万円)	288,299	184,384	207,006	218,159	235,613
総資産額 (百万円)	412,150	275,995	331,476	337,318	340,295
1株当たり純資産額 (円)	1,312.72	838.11	942.41	994.36	1,075.24
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	100.93	328.90	62.01	108.71	117.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	95.80		61.46	107.83	
自己資本比率 (%)	69.4	66.2	61.9	64.2	68.8
自己資本利益率 (%)	7.7	30.6	7.0	11.2	11.3
株価収益率 (倍)	12.8		20.5	10.4	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,728	36,603	34,255	35,398	21,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,820	27,153	17,270	20,412	15,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,929	10,461	865	7,154	4,688
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,702	27,593	46,364	51,888	51,824
従業員数 (名)	11,599	11,979	11,795	11,767	12,064

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	295,240	234,697	206,487	231,123	224,811
経常利益 又は経常損失() (百万円)	21,455	20,470	8,818	21,231	16,302
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	14,405	74,117	13,298	21,348	24,475
資本金 (百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数 (株)	229,544,820	229,544,820	229,544,820	229,544,820	223,544,820
純資産額 (百万円)	242,692	154,871	169,607	185,521	206,424
総資産額 (百万円)	353,007	235,296	274,236	287,737	299,909
1株当たり純資産額 (円)	1,113.67	710.77	778.49	852.17	948.29
1株当たり配当額 (円)	27.00	13.50	11.00	22.00	22.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(13.50)	(13.50)	(5.50)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	65.66	340.14	61.04	98.00	112.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.32		60.49	97.21	
自己資本比率 (%)	68.7	65.8	61.8	64.5	68.8
自己資本利益率 (%)	5.8	37.3	8.2	12.0	12.5
株価収益率 (倍)	19.7		20.8	11.6	10.5
配当性向 (%)	41.1		18.0	22.4	19.6
従業員数 (名)	5,882	6,050	5,726	5,731	5,845

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【沿革】

昭和11年10月 日本碍子(株)からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
 昭和12年4月 NGKスパークプラグ製造開始
 昭和24年5月 NTKニューセラミック製造開始
 昭和24年5月 東京・名古屋両証券取引所に株式上場
 昭和33年6月 セラミックバイト、チップ製造開始
 昭和33年9月 銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
 昭和34年8月 ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
 昭和36年1月 株式会社日特製作所(愛知県)設立
 昭和37年4月 小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
 昭和41年6月 米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
 昭和42年10月 セラミックICパッケージ製造開始
 昭和48年3月 マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和48年4月 自動車用温度センサ製造開始
 昭和49年4月 宮之城工場(鹿児島県)操業開始
 昭和49年4月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
 昭和50年5月 英国NGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和51年5月 米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
 昭和52年5月 インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和53年10月 米国特殊陶業株式会社設立
 昭和54年11月 ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
 昭和55年2月 オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和57年6月 自動車用酸素センサ製造開始
 昭和57年9月 株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
 昭和59年4月 米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
 昭和59年6月 台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和59年11月 株式会社飯島セラミック(長野県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
 平成元年9月 友進工業株式会社(韓国)に資本参加
 平成元年12月 セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
 平成2年7月 バイオセラミックス製造開始
 平成2年10月 ヨーロッパ特殊陶業株式会社設立(現 フランスNGKスパークプラグ株式会社)
 平成2年10月 欧州テクニカルセンター完成
 平成5年1月 ブラジルテクニカルセンター完成
 平成5年7月 株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
 平成5年11月 韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
 平成6年4月 伊勢工場(三重県)操業開始
 平成6年4月 米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
 平成7年8月 米国ホールディング株式会社設立
 平成8年10月 米国テクニカルセンター完成
 平成9年7月 NGKイリジウムプラグ発売
 平成9年12月 オーガニックICパッケージ量産開始
 平成13年4月 医療用酸素濃縮装置量産開始
 平成14年1月 米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
 平成15年4月 上海特殊陶業有限会社(中国)設立
 平成15年5月 ポーランドNTK有限会社設立
 平成16年10月 急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
 平成17年11月 生体活性骨ペースト販売開始
 平成18年8月 インド特殊陶業株式会社設立
 平成19年1月 南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
 平成19年9月 セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
 平成21年10月 株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社に変更
 平成22年9月 フランスNGKスパークプラグ株式会社を存続会社とし、同社とヨーロッパ特殊陶業株式会社を合併
 平成23年9月 常熟特殊陶業有限会社(中国)設立

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社33社、関連会社6社で構成され、自動車関連製品、情報通信関連製品、セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

<自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社6社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社11社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<情報通信関連>

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から子会社NTKセラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<セラミック関連>

当事業は、工作機械用の切削工具や半導体製造装置用部品をはじめとした産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

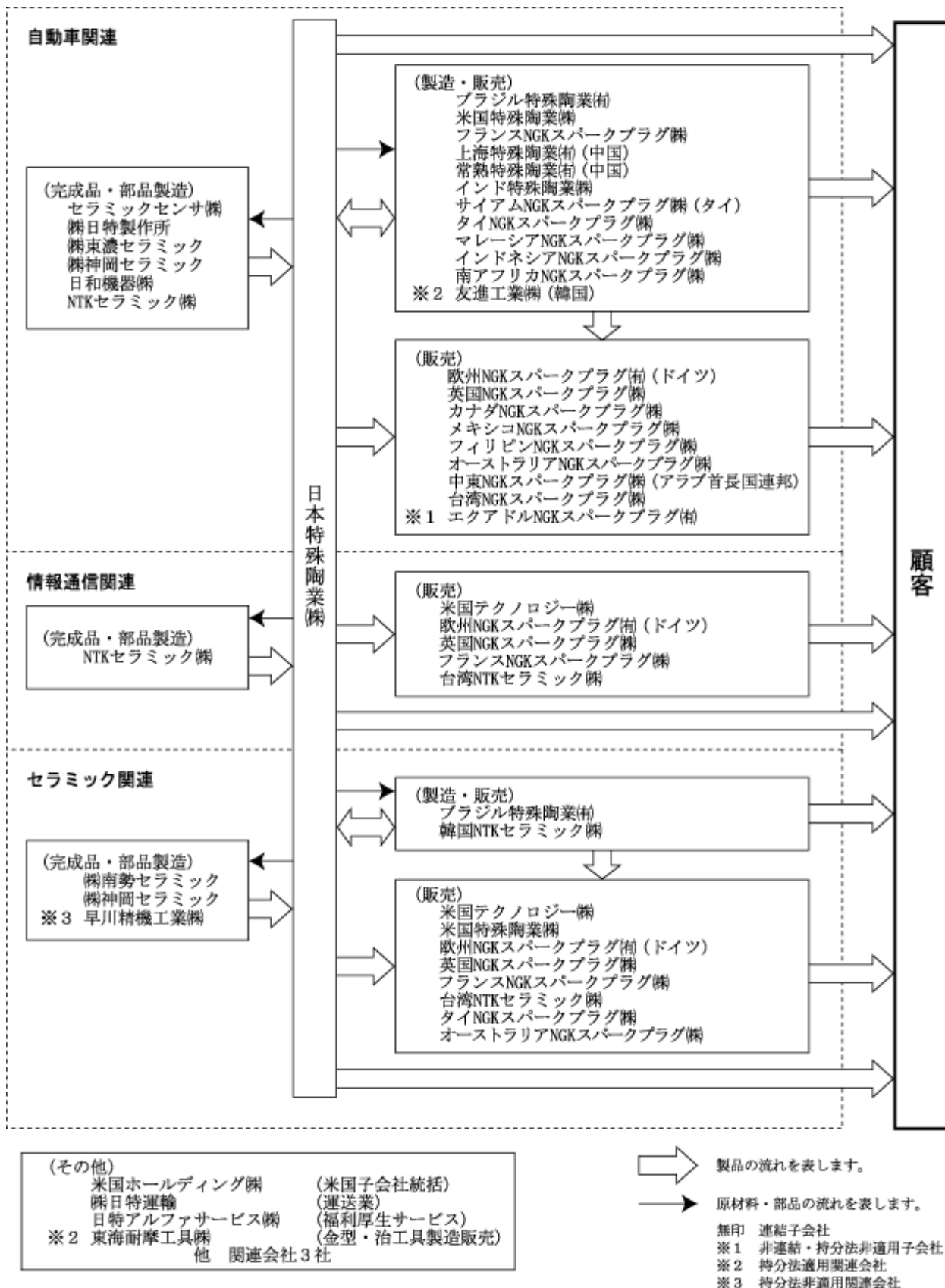
国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社3社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社8社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<その他>

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
米国ホールディング(株)	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連 (米国における子会 社の統括)	100.0	1		なし	なし	なし	なし
米国特殊陶業(株)	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	2	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	なし
米国テクノロジー(株)	米国	千US\$ 3,000	情報通信関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	なし
カナダNGK スパークプラグ(株)	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0	1	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	なし
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし	なし
英国NGK スパークプラグ(株)	英国	千STG 240	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし	なし
フランスNGK スパークプラグ(株)	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	100.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	なし
台湾NGK スパークプラグ(株)	台湾	千NT\$ 64,000	自動車関連	100.0	2	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	なし
台湾NTKセラミック(株)	台湾	千NT\$ 1,250	情報通信関連 セラミック関連	100.0	2	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	なし
韓国NTKセラミック(株)	韓国	百万WON 3,500	セラミック関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部を 当社へ納入しています。 また、当社の製品を販売 しています。	なし	なし
インドネシアNGK スパークプラグ(株)	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	90.0	2	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 製品の一部を当社へ 販売しています。	なし	なし
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	なし
常熟特殊陶業(有)	中国	百万円 750	自動車関連	100.0	1	3	なし		なし	なし
マレーシアNGK スパークプラグ(株)	マレーシア	千M\$ 4,781	自動車関連	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	なし
フィリピンNGK スパークプラグ(株)	フィリピン	千PESO 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	なし
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 32,500	自動車関連	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部を 当社へ納入しています。	なし	なし
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 450,000	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	3	千BAHT 35,000	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	なし
インド特殊陶業(株)	インド	千RS 390,000	自動車関連	100.0	2	1	百万円 68	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部を 当社へ販売しています。	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0	1	1	百万円 300	当社の製品を販売して います。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0	2	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車関連	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	工場・駐 車場用土 地、建物、 機械の賃 貸
(株)日特製作所	名古屋 市南区	百万円 80	自動車関連	100.0	1	3	なし	製品を当社へ納入して います。	事務所用 土地、建 物の賃貸
日和機器(株)	名古屋 市港区	百万円 40	自動車関連	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	なし
(株)神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0	3	3	なし	製品を当社へ納入して います。	建物、機 械の賃貸
NTKセラミック(株)	岐阜県 中津川市	百万円 50	自動車関連 情報通信関連	100.0	3	3	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)東濃セラミック	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、機 械の賃貸
(株)南勢セラミック	三重県 度会郡 南伊勢町	百万円 30	セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	その他(運送業)	100.0	1	3	なし	当社の製品等を運送し ています。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋 市瑞穂区	百万円 10	その他(福利厚生サー ビス業)	100.0	1	4	なし	当社役員・従業員に対 する福利厚生サービ スを提供しています。	事務所の 賃貸
(持分法適用関連会社) 友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋 市守山区	百万円 30	その他(金型・治工具 製造販売業)	49.7	1	1	なし	製品を当社へ納入して います。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。

米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)

3 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。

4 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。また、米国特殊陶業(株)は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、売上高、経常利益、当期純利益は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の会計期間に係る金額を記載しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	60,176	1,371	965	12,659	28,175
欧州NGKスパークプラグ(有)	53,067	1,942	1,345	11,620	26,953

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	8,505
情報通信関連	2,201
セラミック関連	1,264
その他	94
合計	12,064

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,845	37.1	15.5	6,317,266

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,235
情報通信関連	931
セラミック関連	679
その他	
合計	5,845

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成24年3月31日現在労働組合員は5,183名です。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において943名、(株)神岡セラミックにおいて79名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジアでは中国、インドやASEAN諸国において内外需の拡大に支えられ、安定的な成長を維持してきましたが、年度後半以降、欧州経済低迷の影響による輸出の鈍化や、タイにおける大規模な洪水被害がアジア経済の成長ペースを抑制し、景気減速感が強まってきました。欧州では、ギリシャの財政問題に端を発しEU諸国に広がったソブリン債務危機が深刻化し、景気低迷が続きましたが、年度末にはギリシャへの追加財政支援の決定により、欧州債務危機の不安は一先ず和らぎました。また米国ではGDP成長率は上昇し、緩やかに回復を続けてきましたが、高水準の失業率と大幅な財政赤字問題が続いています。わが国経済におきましても、昨年3月に起きた東日本大震災後の復興活動に取り組んだ一年であり、想定以上のピッチで震災前の経済活動水準まで回復しましたが、世界経済減速の影響や欧米の信用不安を受け、株式市場は低迷、為替市場では超円高水準が続きました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、米国、欧州を中心に世界的に販売は堅調に推移しましたが、日系自動車メーカーにおいては、震災による部品の供給不足、夏季の電力需給対策による工場操業シフトや節電強化、またタイの洪水被害という打撃を受け、生産調整を余儀なくされた一年でした。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォン市場が拡大し、タブレット型パソコンなどのモバイル端末の普及が進みました。また日本における震災では、多くの半導体メーカーが被災しましたが、復旧が急速に進み、企業のIT投資も回復しつつあります。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,847億46百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益244億78百万円(前連結会計年度比14.9%減)、経常利益237億40百万円(前連結会計年度比13.3%減)、当期純利益は255億24百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、米国の連結子会社3社(米国ホールディング株式会社、米国特殊陶業株式会社、米国テクノロジー株式会社)につきまして、決算日を12月31日から3月31日に変更しました。決算日変更の理由は、IFRS(国際財務報告基準)適用に備えるとともに、親会社と事業年度を統一し、当社グループとして効率的な経営計画の策定と決算業務の精度向上を図ることを目的としています。これにより、当該子会社3社は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の経営成績が反映されています。この期間変更により、売上高は158億98百万円、営業利益は2億65百万円、経常利益は3億60百万円、当期純利益は2億37百万円の増加となっています。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
自動車関連 (百万円)	197,213	31,943	222,635	30,703
情報通信関連 (百万円)	44,472	4,402	33,891	7,583
セラミック関連 (百万円)	23,053	1,074	23,737	1,307
その他 (百万円)	4,493	155	4,480	50

<自動車関連>

当事業は、新車組付用市場では、日系自動車メーカー向けにおいて東日本大震災やタイの洪水影響による生産調整を受けましたが、北米や欧州メーカー向けの出荷が堅調に推移しました。また補修用市場においても北米や新興国における販売が好調でした。

この結果、当事業の売上高は2,226億35百万円(前連結会計年度比12.9%増)、営業利益は307億3百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。

<情報通信関連>

当事業は、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移してきたものの客先受注が伸び悩み、また為替相場における円高影響で売上高が大きく目減りしました。

この結果、当事業の売上高は338億91百万円(前連結会計年度比23.8%減)、営業損失は75億83百万円

(前連結会計年度は44億2百万円の営業損失)となりました。

<セラミック関連>

当事業は、産業用機器や半導体製造装置向けの製品出荷は、年度前半の好調に対し、後半はデジタル家電の出荷減少による在庫調整や欧州市場の停滞の影響を受け、売上高が落ち込みました。また工作機械向けの製品出荷は、米国やアジア等海外を中心に堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は237億37百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は13億7百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、売上高は44億80百万円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は50百万円(前連結会計年度比67.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,398	21,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,412	15,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,154	4,688
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,888	51,824

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額6億4百万円を引いた純額で63百万円減少し518億24百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比49億21百万円減少したことや、仕入債務の減少により当活動による収入は、前連結会計年度から143億19百万円減少の210億79百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から45億61百万円減少の158億50百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から24億66百万円減少の46億88百万円となりました。前連結会計年度は新株予約権付社債の償還による支出26億66百万円がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	225,014	+9.4
情報通信関連	33,984	22.9
セラミック関連	24,645	+6.0
その他		
合計	283,643	+3.9

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
 2 生産高には委託生産高を含んでいます。

(2) 受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連	33,247	18.5	4,499	12.5
セラミック関連	22,494	7.2	3,783	24.7
合計	55,742	14.3	8,283	18.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	222,635	+12.9
情報通信関連	33,891	23.8
セラミック関連	23,737	+3.0
その他	4,480	0.3
合計	284,746	+5.8

- (注) 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) C S Rの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、C S R委員会を通して、C S R方針の制定や推進体制および中期活動計画策定などC S R推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたC S R活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

(2) 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

(3) 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。

その課題に対処するため、平成24年4月1日付にて、ものづくり力強化推進室を作りました。会社を取り巻く環境変化が続く中での“ものづくり”を“ひとづくり”という基本に戻り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

(4) 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、平成24年4月1日付にて発足した、社長執行役員直轄である新規事業推進本部を中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

(5) 本社部門のコントロール機能強化およびグローバル化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が必要ですが、これからの本社機能は事業に対するサポートだけでなく、経営に資する＝全体を統制・監理していく横串機能であらねばならないと考えます。また海外輸出比率が高い当社にとって本社部門は、事業部門や国内および海外子会社の管理部門とグローバルに連携して機能強化を果たしていく必要があります。

このため、平成24年4月1日付にて本社事務部門を統合する経営管理本部を作りました。経営管理本部では、最小限の本社機能から脱却し、全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化していき、グローバルに経営と事業の双方に大きく貢献していくことを目指していきます。

(6) 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける10年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要であります。これらの「グローバル、スピード、フェア」の3つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人財育成とその環境づくりを強化していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しはBRICSなど急激な発展が見込まれる地域や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化など、予想外の環境変化が当社グループまたはその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金ならびに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々（例えば中国及び東欧諸国）における需要が期待出来る反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業は、パソコンや移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特にICパッケージ売上の過半を占めるパソコンCPU用途は顧客が世界的に見て寡占状態にあるため、市場動向・技術革新などによる競合他社を含めた供給能力の状況により、経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、または対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルートの確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、東日本を襲った震災のような大規模地震をはじめとした自然災害などの発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体は、本社機構である技術開発本部、平成24年4月1日付にて発足した社長執行役員直轄である新規事業推進本部及び各事業部技術部で行っており、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入することでレベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額160億36百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は35億42百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は、エンジンの小排気量化・直噴化・過給化・希薄燃焼化・バイオエタノール等の多種燃料対応化など燃費向上に向けた技術開発を積極的に進めています。当社はそれに合わせるべく、スパークプラグの分野では耐高温性・耐高電圧性・高着火性を高めるとともに、より一層の小径・長尺化を推し進め、材料開発から製品設計、製造方法まで一貫して開発を行っています。ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、益々厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。当連結会計年度においては、スパークプラグでは、高出力エンジン向け小径ロングリーチプラグが一部の自動車メーカーに採用されました。ディーゼルエンジン向けには、新たに圧力センサとグローヒータを組み合わせたグロー機能付き圧力センサを開発しました。これにより排ガス低減や燃費向上につながる燃料噴射の詳細制御が可能となります。

センサの分野においては、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対応すべく、高温、熱衝撃、振動、被水などの環境耐久性向上及び省エネ、省資源タイプのセンサの開発を進めています。また、新規センサの分野では、新しい排気ガス規制に必要なOBD（車載の自己故障診断装置）用のセンサやEGR（排気ガス還流）システムを制御するためのセンサの開発を行っています。当連結会計年度においては、3～5年後の客先・市場ニーズの調査・解析を行い、多数の新たな技術開発に着手し、また2輪市場でのFI（電子制御燃料噴射）化に伴う酸素センサの使用拡大に伴い、新たな小型センサの開発を進めました。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代ASIC（特定用途向けIC）の開発も行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、7億73百万円です。

<情報通信関連>

情報通信関連では、パソコンなどのCPU用ICパッケージ、車載や通信関連用のCPU用途以外のICパッケージ、携帯電話用の小型セラミックパッケージ、半導体検査装置用大型プローブ基板等、幅広い製品の開発を行っています。最近の技術トレンドとしては、パソコンのタブレット化が進み、ICパッケージは低背化が求められており、コアレス技術をベースにした超薄コアパッケージの製法開発を進めています。また、ICチップの更なる高速化・大型化に対し、次世代絶縁材料を用いたビルドアップ基板の開発、アセンブリー手法においては従来の半田パンブ接合に変わり、よりファインピッチ化が可能なCuピラーを使ったICチップ実装用のパッケージの開発を行っています。当連結会計年度においては、コアレスパッケージの量産を開始、また携帯電話用のセラミックパッケージにおいては、従来以上の堅牢性の要求に対して、新たな高強度セラミック材料の開発を進めました。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、7億28百万円です。

<セラミック関連>

産業用セラミックにおける機械工具の分野では、鋳鉄製部品の高速度・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行うなど、自動車部品加工や航空機部品加工など各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、超硬工具用の耐熱性に優れたコーティングを開発しました。また、航空機部品用ニッケル系耐熱合金の加工で優れた性能を持つ新サイアロン材料を開発しました。超硬工具に対して10倍以上の高能率加工が可能で、客先での機械稼働時間短縮やドライでの加工によりクーラントが不要等、環境負荷低減のメリットがあります。その他の構造用セラミック応用製品の分野においては、ベアリング用転動体、半導体製造装置用静電チャックの製品化に取り組む他、医療関連分野においては、小型高性能在宅医療用酸素濃縮装置、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、在宅酸素療法で使用される医療用酸素濃縮装置の開発にて、従来器に比べ10%の小型化と20%の軽量化を達成し、また操作性向上を実現しました。

また、エネルギーグリーン化への対応として、次期動力源として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでおり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究も積極的に行っています。当連結会計年度においては水素製造技術として性能、経済性、信頼性・耐久性向上、小型化等を目指し「触媒一体化モジュールの開発」プロジェクトに取り組んでいます。その他、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、家庭用の小型コージェネレーション向け市場を第一段階のターゲットとして、CO₂の排出削減に有効な小型発電システムの開発を目指しています。当連結会計年度においては、東京ビッグサイトで開催された第8回国際水素・燃料電池展に、開発中の小型定置型（家庭用）コージェネレーションユニットを展示しました。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は20億40百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うと共に、投資リスク軽減のための資金運用管理規程などの内規整備、投資委員会などの各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、3,402億95百万円であり、前連結会計年度末比29億77百万円（0.9%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	27,274	20,463	6,810
受取手形及び売掛金	44,393	50,727	+ 6,334
有価証券	40,915	57,069	+ 16,153
たな卸資産	62,086	62,061	24
その他流動資産	16,392	16,574	+ 182
有形固定資産	86,170	83,483	2,686
無形固定資産	5,565	4,379	1,186
投資その他の資産	54,520	45,536	8,983
総資産	337,318	340,295	+ 2,977

< 有価証券 >

主に資金運用により譲渡性預金等が増えています。

< 投資その他の資産 >

主に投資有価証券において償還や有価証券への振替があったことにより減少しています。

総負債

総負債は、1,046億82百万円であり、前連結会計年度末比144億76百万円（12.1%）減少しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	35,703	36,250	+ 547
未払法人税等	1,336	1,238	98
繰延税金負債	11,230	1,218	10,011
その他の負債	70,888	65,974	4,914
総負債	119,158	104,682	14,476

< 繰延税金負債 >

主に当社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産が増加し、繰延税金負債と相殺されたため減少しています。

純資産

純資産は、2,356億13百万円であり、前連結会計年度末比174億53百万円（8.0%）増加しました。利益剰余金が133億69百万円増加、為替換算調整勘定が45億10百万円減少しています。

これらにより期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の994円36銭から1,075円24銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度より、米国の連結子会社3社の決算日を12月31日から3月31日へ変更したことにより米国3社の15ヶ月の経営成績が反映されています。この期間変更より、売上高は158億98百万円、営業利益は2億65百万円、経常利益は3億60百万円、当期純利益は2億37百万円の増加となっています。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比155億13百万円（5.8%）増加し、2,847億46百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連	197,213	222,635	+25,422
情報通信関連	44,472	33,891	10,580
セラミック関連	23,053	23,737	+684
その他	4,493	4,480	12
連結売上高	269,232	284,746	+15,513

売上原価

売上原価は前連結会計年度比179億47百万円（9.2%）増加し、2,134億8百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は、74.9%と前連結会計年度の72.6%に対して2.3ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比18億58百万円（4.1%）増加し、468億59百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	10,784	10,946	+161
労務費	18,655	19,612	+956
経費	15,560	16,300	+740
販売費及び一般管理費	45,000	46,859	+1,858

営業利益

～の結果、営業利益は前連結会計年度比42億92百万円（14.9%）減少し、244億78百万円となりました。売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度10.7%に対して2.1ポイント悪化し8.6%となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度比36億39百万円（13.3%）減少し、237億40百万円となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度10.2%に対して1.9ポイント悪化し8.3%となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益	28,770	24,478	4,292
為替差益・為替差損（ ）	1,826	1,340	+485
受取利息・支払利息（ ）	498	748	+249
持分法による投資利益・損失（ ）	443	25	469
その他	508	120	+387
経常利益	27,379	23,740	3,639

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比18億43百万円（7.8%）増加し、255億24百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益	27,379	23,740	3,639
固定資産売却益・処分損（ ）	199	147	+ 51
投資有価証券評価損（ ）	222	552	329
減損損失		1,141	1,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136		+ 136
法人税等（ ）	2,851	3,874	+ 6,726
少数株主利益（ ）	288	249	+ 39
当期純利益	23,680	25,524	+ 1,843

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度末の11.2%から11.3%と0.1ポイント増加し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末の108円71銭から117円25銭と8円54銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額6億4百万円を引いた純額で63百万円減少し518億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比49億21百万円減少したことや、仕入債務の減少により当活動による収入は、前連結会計年度から143億19百万円減少の210億79百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から45億61百万円減少の158億50百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から24億66百万円減少の46億88百万円となりました。前連結会計年度は新株予約権付社債の償還による支出26億66百万円がありました。

(5) 経営方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

コスト競争力のある製品をもって、顧客満足度を向上させ、未開拓客先・未開拓エリアの販路拡充により、シェアの拡大を図ります。

組織横断的に、製品情報・技術情報を共有し、「一歩先行くモノ作り」（高品質と原価低減を同時に実現すること）に、すばやく反映します。

市場動向・技術動向に目を配り、新規製品・新規事業を迅速且つ着実に結実させます。

ビジネスサイクルの短縮により、事業の全体効率の向上を図ります。

特色のある海外製造拠点・販売拠点を海外ネットワークとして有機的に結合させ、迅速なレスポンスを実現します。

企業の社会的責任を自覚して、法令遵守、環境保全等、よき企業市民としてCSRを実践します。

10年後を見据えて、次世代の当社グループを支える人材育成に注力します。

なお、セグメント別戦略は下記のとおりです。

<自動車関連>

世界 1 の製品を更に強くすべく、グローバルネットワークを通じたマーケティング強化、世界最適生産を視野に入れた相互補完によるコストダウンを推進します。

[製品分野別戦略]

- ・ スパークプラグについては、高付加価値プラグの拡販により新車組付市場の収益力を強化します。
- ・ ディーゼルエンジン車市場での販路の拡大を通じてグロープラグを自動車関連事業の第三の収益の柱へと成長させます。
- ・ センサビジネスについては、システムメーカーとの協業により開発速度を早め、ガソリンエンジン車・ディーゼルエンジン車・二輪車の各市場でシェアの拡大を図ります。

<情報通信関連>

当社グループがこれまでに培った技術を結集し、顧客ニーズを的確に捉えることでビジネスチャンスを広げていきます。

[製品分野別戦略]

- ・ セラミック IC パッケージについては、主要用途の一つである携帯端末ビジネスにおいて先進国のみならず、中国を中心としたアジア市場での拡販を目指します。
- ・ オーガニック IC パッケージについては、CPU用途のビジネスだけでなく車載や通信関連用途などCPU用途以外のビジネスへの展開を広げ、収益向上を目指します。

<セラミック関連>

当社グループの持つ強みを活かした製品を拡大するとともに、品質の安定化とコストダウンを図り、安定した収益力を維持していきます。

[製品分野別戦略]

- ・ 機械工具については短納期体制を確立し、欧米・アジアを中心に海外販売を強化します。
- ・ 産業用セラミック応用製品については、医療関連、環境関連等の重点製品の拡販及び新規分野への進出に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は140億4百万円です。主な内訳は自動車関連118億54百万円、情報通信関連12億94百万円、セラミック関連8億56百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社ならびに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,497	1,607	334 (28)	368	3,807	1,113
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	プラグ、 センサ、 ICパッケージ、 産業用セラミック 関連製品 生産設備	20,567	6,855	2,675 (184)	614	30,713	3,656
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,574	4,242	820 (217)	51	8,688	684
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 電子部品 生産設備	998	314	878 (123)	21	2,212	208
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	1			5	6	48
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	37		85 (0)	0	123	29
名古屋営業所 (名古屋市中区)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	70	1	0 (0)	3	74	40
貸与中のもの (愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	グロープラグ、 酸素センサ 生産設備	6,278	4,540	3,185 (166)	8	14,012	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主としてセラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)・NTKセラミック㈱(岐阜県中津川市)に貸与中
です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ(株) (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,408	121	231 (2)	44	1,805	468
(株)日特製作所 (名古屋市南区・鹿児島 県薩摩郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	310	316	303 (9)	14	945	169
NTKセラミック(株) (岐阜県中津川市・長野 県上伊那郡飯島町他)	自動車関連 情報通信関連	セラミック I C パッ ケージ 生産設備	133	487	544 (84)	29	1,193	1,281

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業(株) (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,182	946	305 (211)	236	3,671	581
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用 セラミック 生産設備	664	1,085	28 (611)	239	2,017	1,251
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	201	373		19	594	280
サイアムNGK スパークプラグ(株) (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	193	432	118 (23)	22	766	327
タイNGK スパークプラグ(株) (タイ)	自動車関連 セラミック関連	センサ 生産設備	253	307	213 (39)	4	778	68
フランスNGK スパークプラグ(株) (フランス)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	スパーク プラグ 生産設備	154	297	75 (99)	23	550	108
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	1,099	256	66 (8)	228	1,651	277

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）における設備投資は22,000百万円を計画しており、その資金は自己資金で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

会社名	セグメントの名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	11,593	1,140
	情報通信関連	増産及び研究開発設備	4,352	116
	セラミック関連	増産及び研究開発設備	2,055	42
国内連結子会社	自動車関連	増産及び保全設備	983	
	情報通信関連	合理化設備	21	
	セラミック関連	保全設備	4	
海外連結子会社	自動車関連	増産及び更新設備	2,860	
	セラミック関連	増産及び更新設備	132	
合計			22,000	1,299

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

また、重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	事業所名 (所在地)	投資予定額		資金 調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	自動車関連	酸素センサ 生産工場及び設備 (注1)	小牧工場 (愛知県小牧市)	2,200		自己資金等
			セラミックセンサ(株) (愛知県小牧市)	3,000		自己資金等
		スパークプラグ 生産工場及び設備 (注2)	未定 (岐阜県可児市)	28,000		自己資金等

- (注) 1 酸素センサ生産工場は平成25年5月から順次、生産を開始します。
2 スパークプラグ生産工場は平成26年4月から段階的に生産を開始します。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月4日 (注)	6,000	223,544		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	75	33	262	277	4	11,014	11,666	
所有株式数(単元)	14	98,704	1,527	14,088	69,861	12	38,207	222,413	1,131,820
所有株式数の割合(%)	0.01	44.38	0.69	6.33	31.41	0.00	17.18	100.00	

(注) 自己株式5,864,000株(5,864単元)は「個人その他」の欄に、626株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれていません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	16,827	7.53
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	10,493	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	10,470	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	7,125	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,138	2.75
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニバ スユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS 02108, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	5,470	2.45
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	5,374	2.40
計		98,987	44.28

(注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,493千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,470千株

- 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成23年6月20日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しがあり、平成23年6月13日現在当社株式を15,090千株(6.57%)保有している旨の報告を受けています。
- ドッチ・アンド・コックスから、平成23年8月22日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年8月15日現在当社株式を16,751千株(7.49%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- アライアンス・パーンスタイン・エルピー及びその共同保有者1社から、平成23年10月19日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年10月14日現在当社株式を10,853千株(4.86%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びその共同保有者2社から、平成24年3月7日に関東財務局長に提出された訂正報告書(大量保有)の写しの提出があり、平成22年12月15日現在当社株式を18,671千株(8.13%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 当社は平成24年3月31日現在自己株式を5,864千株(2.62%)保有していますが、上記大株主からは除外していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,864,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,420,000	216,420	同上
単元未満株式	普通株式 1,131,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,420	

(注) 単元未満株式には、自己株式626株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分856株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,864,000		5,864,000	2.62
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		129,000	129,000	0.06
計		5,864,000	129,000	5,993,000	2.68

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)における取得自己株式	28,508	30,168,688
当期間(平成24年4月1日～平成24年6月28日)における取得自己株式	2,404	2,692,828

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月28日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,000	7,702,260,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	3,298	4,233,771		
保有自己株式数	5,864,626		5,867,030	

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取株式数及び売渡株式数を含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当の年2回の配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議によって実施いたします。

平成24年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当を11.0円、期末配当は11.0円とし、年間22.0円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日	2,394	11.00
平成24年5月8日	2,394	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,290	1,445	1,293	1,355	1,231
最低(円)	1,255	652	799	918	907

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,067	1,009	1,005	992	1,119	1,231
最低(円)	947	920	910	907	960	1,049

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		加藤 倫 朗	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年10月 当社総合研究所開発部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役取締役会長、 現在に至る。	(注) 1	66
代表取締役 取締役副会長		川原 一 雄	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車関連事業本部技術開発本部 センサー技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役取締役副会長、 現在に至る。	(注) 1	21
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	C S R推進室・ 内部監査室・経 営企画部・新規 事業推進本部総 括	尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役取締役社長、 現在に至る。 平成24年4月 当社社長執行役員、現在に至る。	(注) 1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	技術開発本部長、生産技術本部長、品質統括センター担当	大島 崇文	昭和29年1月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部技術部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員、現在に至る。	(注)1	10
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	柴垣 信二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長、現在に至る。 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員、現在に至る。	(注)1	16
取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部長	河尻 章吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員、現在に至る。	(注)1	7
取締役 常務執行役員	経営管理本部副本部長、調達本部長兼企画部長	中川 武司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員、現在に至る。	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅井 正 美	昭和27年 8 月16日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 2 月 当社総務部長 平成19年 6 月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	6
常勤監査役		多 島 容	昭和27年11月20日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 2 月 当社情報通信関連事業本部企画部部长 平成18年 6 月 当社取締役 平成22年 6 月 当社常務取締役 平成23年 6 月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	13
監査役 (注) 4		佐尾 重 久	昭和22年 2 月15日生	昭和52年 4 月 弁護士登録 平成 6 年 4 月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副 会長 平成20年 6 月 当社監査役、現在に至る。	(注) 3	
監査役 (注) 4		増 田 健 一	昭和22年10月 8 日生	昭和45年 5 月 株式会社三菱銀行入行 平成 9 年 6 月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成13年 5 月 同行常務取締役 平成13年 6 月 国際証券株式会社取締役副社長 平成17年 6 月 国際投信投資顧問株式会社取締役会長 平成18年 6 月 同社取締役社長 平成19年10月 同社取締役会長 平成20年 6 月 戸田建設株式会社社外監査役 平成24年 6 月 当社監査役、現在に至る。	(注) 3	
計						159

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役浅井正美氏及び多島容氏の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」です。
- 5 当社は執行役員制度を導入しています。取締役を兼務しない執行役員は以下の11名です。

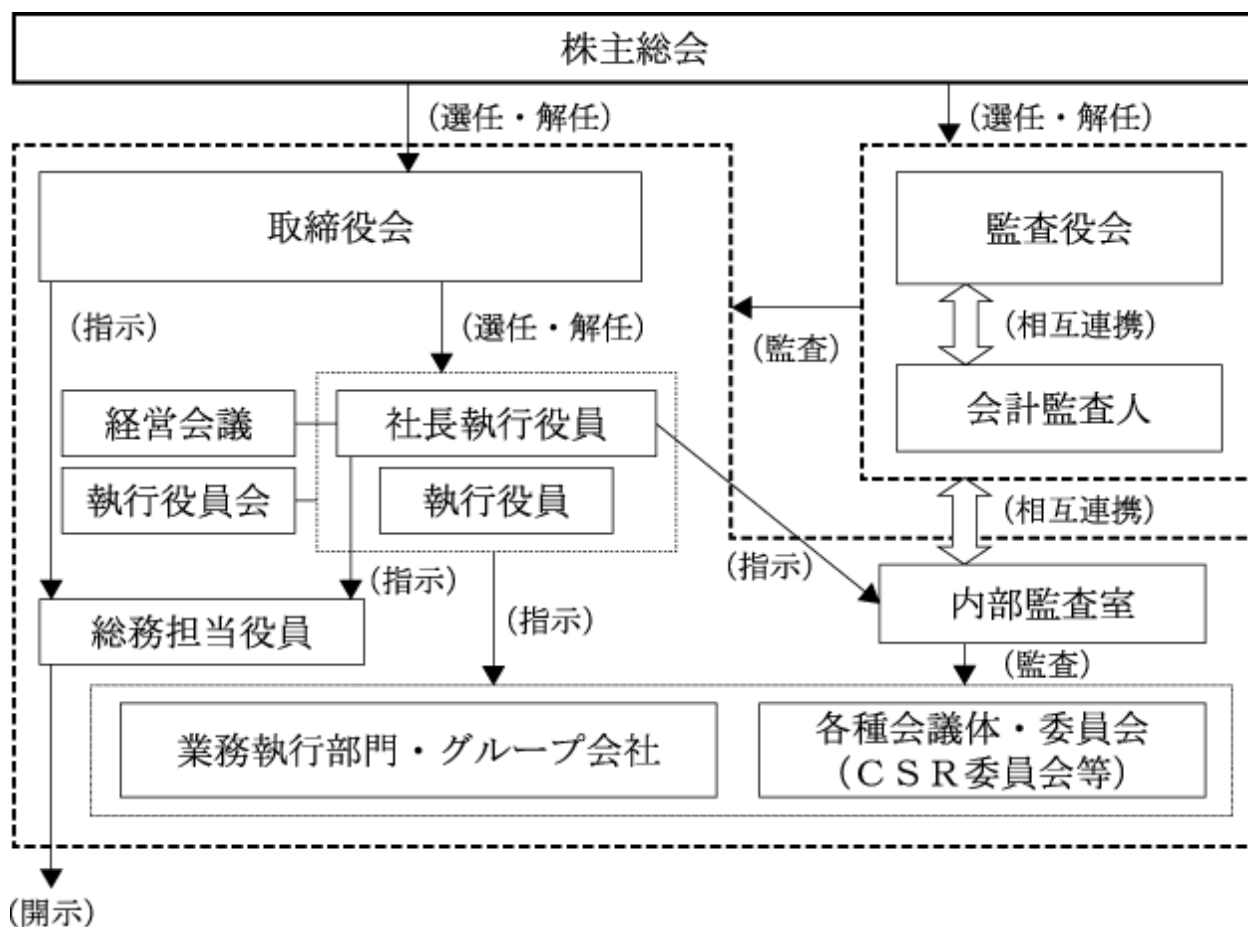
役名	氏名	職名
常務執行役員	鈴木 淳一郎	セラミック関連事業本部長
常務執行役員	小磯 英之	自動車関連事業本部副事業本部長兼営業本部長
執行役員	松成 慶一	経営管理本部総務部・小牧工場管理部・伊勢工場管理部担当
執行役員	飯見 均	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部長、本社工場長
執行役員	濱田 隆男	生産技術本部副本部長兼生産技術センター長、小牧工場長
執行役員	河合 忠男	情報通信関連事業本部長兼企画本部長
執行役員	大川 哲平	調達本部副本部長兼調達部長
執行役員	鈴木 英光	自動車関連事業本部ものづくり力強化推進室長
執行役員	鈴木 隆博	新規事業推進本部長
執行役員	中西 寿	自動車関連事業本部営業本部副営業本部長
執行役員	川合 尊	自動車関連事業本部センサー事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義するなど、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



企業統治の体制

イ 取締役会は7名の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。この他、取締役等で構成する経営会議を月1回開催し、対処すべき経営課題や会社を取り巻くリスクに対して議論や事前把握を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。なお、取締役の任期は1年としています。

また、当社は、取締役会決定の諸方針に基づく業務執行を迅速に行い、その成果責任を明確にすることを目的として平成24年4月1日付で執行役員制度を導入しました。執行役員16名(うち、取締役の兼務者は5名)は、取締役会により選任され、執行役員会を月1回開催して、業務執行に係る状況報告を行い、横断的に情報共有や意見交換を行っています。なお、執行役員の任期は取締役と同様に1年としています。

取締役の員数については、執行役員制度の導入に伴い、取締役会の意思決定機能と経営監督機能の更なる強化を図るべく、平成24年6月28日開催の定時株主総会において25名以内から13名以内に定款変更を行いました。また、取締役の選任方法については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

- ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。
- ハ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。
有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。
また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。
なお、当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本千佳、鈴木賢次、大谷浩二
補助者 公認会計士 9名、その他 8名
- ニ 中期経営計画を策定し予算制度の運営により目標を明確にし、執行役員制度のもと、各業務執行部門の役割分担を業務分掌規程で定めて責任体制を明確化して経営効率の向上を図っています。
- ホ 関係会社を含めた全社横断的なメンバーで構成される各種会議体・委員会の多くには執行役員が参画し、情報交換・人事交流を推進することで効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、CSR委員会では企業行動規範で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他目的別会議体も設置し、各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高めています。
- ヘ 取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰または是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外(弁護士)にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。
また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むため、CSR委員会を通してコンプライアンスをはじめとしたCSR推進活動を行っています。
- ト リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部署を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生の未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の收拾を図る体制を整えています。
- チ 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された総務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び総務担当役員から事前の委任を得て行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には6名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、さらに内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行うなど、お互いの監査の品質向上に努めています。
なお、監査役浅井正美氏は、長年当社経理部に勤務した経験から、監査役増田健一氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名です。社外監査役佐尾重久氏、増田健一氏と当社との間には特に記載すべき利害関係はありません。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。
社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に、企業経営に関する豊富な経験及び見識、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における知識及び経験を有する人材を社外監査役として2名選任しています。また、当社は社外取締役を選任していませんが、適宜示される社外監査役の意見を尊重し事業運営に反映させていることから、ガバナンス機能は十分果たされていると考えています。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	857	771	86	21
監査役 (社外監査役を除く)	60	54	6	3
社外役員	27	24	2	2

(注) 上記には第111回定時株主総会終結の時をもって退任した4名の取締役及び辞任した1名の監査役に対する報酬等を含んでいます。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額等(百万円)	
				基本報酬	賞与
加藤倫朗	代表取締役 取締役会長	提出会社	131	121	9

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び
貸借対照表計上額の合計額

68 銘柄 30,229 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	9,170	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	5,784	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	3,969	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	3,408	業界の維持・発展のため
日本碍子(株)	967,738	1,439	業界の維持・発展のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,166	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	743	業界の維持・発展のため
NTN(株)	1,046,000	417	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	368	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	353	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	341	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	331	取引関係の維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,229,991	305	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	52,188	288	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	245	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	220	取引関係の維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	373,948	203	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	114	取引関係の維持・強化のため
東海東京証券(株)	397,754	112	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	160,000	78	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
戸田建設(株)	229,889	75	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	393,000	71	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	571	71	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	70	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	560,000	57	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	52	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	61,299	48	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	304,040	41	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	109,009	41	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	1,489	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	9,229	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	6,164	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	4,258	取引関係の維持・強化のため
TOYO(株)	5,095,000	3,174	業界の維持・発展のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,392	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	1,142	業界の維持・発展のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	527	業界の維持・発展のため
NTN(株)	1,046,000	366	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	358	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	352	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	337	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	52,983	315	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸(株)	1,229,991	307	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	263	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	250	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	185	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	93,487	172	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	397,754	122	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	103	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	67	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	571	65	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	63	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	61	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	393,000	56	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	54	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	560,000	52	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	63,278	50	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	74,585	49	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	304,040	41	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	1,598	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	46	2
連結子会社	3		3	
計	49	2	49	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社7社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
18	7	25

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
18	5	23

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成及び国際財務報告基準に関するアドバイザー・サービス業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザー・サービス及び合意された手続業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,274	20,463
受取手形及び売掛金	44,393	50,727 ⁴
有価証券	40,915	57,069
たな卸資産	62,086 ³	62,061 ³
繰延税金資産	8,100	8,626
その他	8,408	8,119
貸倒引当金	116	171
流動資産合計	191,062	206,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,153	41,135
機械装置及び運搬具（純額）	23,213	22,516
土地	15,132	15,017
建設仮勘定	1,542	2,721
その他（純額）	2,127	2,091
有形固定資産合計	86,170 ¹	83,483 ¹
無形固定資産		
のれん	27	-
ソフトウェア	5,494	4,184
その他	44	194
無形固定資産合計	5,565	4,379
投資その他の資産		
投資有価証券	50,295 ²	42,872 ²
繰延税金資産	2,600	843
その他	1,728	1,921
貸倒引当金	104	101
投資その他の資産合計	54,520	45,536
固定資産合計	146,255	133,398
資産合計	337,318	340,295

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,182	23,557
短期借入金	703	1,250
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	225	310
未払法人税等	1,336	1,238
繰延税金負債	72	76
その他	20,653	21,784
流動負債合計	53,173	58,217
固定負債		
社債	35,000	25,000
リース債務	769	838
退職給付引当金	17,615	17,728
負ののれん	49	32
繰延税金負債	11,158	1,142
その他	1,392	1,722
固定負債合計	65,985	46,464
負債合計	119,158	104,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,162	54,824
利益剰余金	138,071	151,440
自己株式	15,202	7,525
株主資本合計	225,901	246,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,433	11,815
為替換算調整勘定	19,856	24,366
その他の包括利益累計額合計	9,422	12,550
少数株主持分	1,681	1,555
純資産合計	218,159	235,613
負債純資産合計	337,318	340,295

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	269,232	284,746
売上原価	195,461 ₁	213,408 ₁
売上総利益	73,771	71,337
販売費及び一般管理費		
販売費	23,355	24,121
一般管理費	21,645	22,738
販売費及び一般管理費合計	45,000 _{2, 3}	46,859 _{2, 3}
営業利益	28,770	24,478
営業外収益		
受取利息	1,145	1,378
受取配当金	519	594
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資利益	443	-
その他	982	817
営業外収益合計	3,107	2,807
営業外費用		
支払利息	646	630
持分法による投資損失	-	25
為替差損	1,826	1,340
休止固定資産減価償却費	1,179	898
その他	846	650
営業外費用合計	4,499	3,545
経常利益	27,379	23,740
特別利益		
固定資産売却益	189 ₄	82 ₄
特別利益合計	189	82
特別損失		
固定資産処分損	389 ₅	230 ₅
減損損失	-	1,141 ₆
投資有価証券評価損	222	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	-
特別損失合計	748	1,923
税金等調整前当期純利益	26,821	21,899
法人税、住民税及び事業税	4,176	4,076
法人税等調整額	1,325	7,951
法人税等合計	2,851	3,874
少数株主損益調整前当期純利益	23,969	25,774
少数株主利益	288	249
当期純利益	23,680	25,524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,969	25,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	1,396
為替換算調整勘定	6,890	4,555
持分法適用会社に対する持分相当額	233	149
その他の包括利益合計	8,772	3,308
包括利益	15,196	22,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,948	22,396
少数株主に係る包括利益	247	69

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
当期首残高	55,162	55,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	336
当期変動額合計	0	337
当期末残高	55,162	54,824
利益剰余金		
当期首残高	117,985	138,071
当期変動額		
剰余金の配当	3,594	4,789
当期純利益	23,680	25,524
自己株式の消却	-	7,365
当期変動額合計	20,085	13,369
当期末残高	138,071	151,440
自己株式		
当期首残高	15,004	15,202
当期変動額		
自己株式の取得	201	30
自己株式の処分	3	4
自己株式の消却	-	7,702
当期変動額合計	197	7,676
当期末残高	15,202	7,525
株主資本合計		
当期首残高	206,013	225,901
当期変動額		
剰余金の配当	3,594	4,789
当期純利益	23,680	25,524
自己株式の取得	201	30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	19,887	20,708
当期末残高	225,901	246,609

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,082	10,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,649	1,382
当期変動額合計	1,649	1,382
当期末残高	10,433	11,815
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,774	19,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,081	4,510
当期変動額合計	7,081	4,510
当期末残高	19,856	24,366
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	691	9,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,731	3,128
当期変動額合計	8,731	3,128
当期末残高	9,422	12,550
少数株主持分		
当期首残高	1,684	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	126
当期変動額合計	3	126
当期末残高	1,681	1,555
純資産合計		
当期首残高	207,006	218,159
当期変動額		
剰余金の配当	3,594	4,789
当期純利益	23,680	25,524
自己株式の取得	201	30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,735	3,254
当期変動額合計	11,152	17,453
当期末残高	218,159	235,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,821	21,899
減価償却費	16,646	15,438
減損損失	-	1,141
のれん償却額	110	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	849	134
受取利息及び受取配当金	1,664	1,973
支払利息	646	630
持分法による投資損益（ は益）	443	25
固定資産処分損益（ は益）	199	147
投資有価証券評価損益（ は益）	222	552
売上債権の増減額（ は増加）	2,127	8,096
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,904	2,342
仕入債務の増減額（ は減少）	2,297	4,508
その他	1,755	1,075
小計	38,407	24,133
利息及び配当金の受取額	1,747	1,810
利息の支払額	646	629
法人税等の支払額	4,109	4,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,398	21,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,248	68
有価証券の純増減額（ は増加）	4,334	5,286
有形固定資産の取得による支出	7,420	12,471
有形固定資産の売却による収入	327	297
無形固定資産の取得による支出	636	427
投資有価証券の取得による支出	21,714	4,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,551	6,570
子会社株式の取得による支出	114	-
その他	12	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,412	15,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	353	598
社債の償還による支出	2,666	-
自己株式の取得による支出	201	30
自己株式の売却による収入	3	3
配当金の支払額	3,591	4,785
その他	345	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,154	4,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,308	604
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,524	63
現金及び現金同等物の期首残高	46,364	51,888
現金及び現金同等物の期末残高	51,888	51,824

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲

(1) 連結子会社数 32社

主要な連結子会社名

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

新規に設立した常熟特殊陶業(有)を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、ポーランドNTK(有)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社名

エクアドルNGKスパークプラグ(有)

連結の範囲から除いた理由

同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用

(1) 持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

友進工業(株)

東海耐摩工具(株)

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)

関連会社 早川精機工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社5社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じです。

カナダNGKスパークプラグ(株)

欧州NGKスパークプラグ(有)

英国NGKスパークプラグ(株)

フランスNGKスパークプラグ(株)

台湾NGKスパークプラグ(株)

台湾NTKセラミック(株)

韓国NTKセラミック(株)

インドネシアNGKスパークプラグ(株)

上海特殊陶業(有)

常熟特殊陶業(有)

マレーシアNGKスパークプラグ(株)

フィリピンNGKスパークプラグ(株)

サイアムNGKスパークプラグ(株)

タイNGKスパークプラグ(株)

インド特殊陶業(株)

ブラジル特殊陶業(有)
メキシコNGKスパークプラグ(株)
中東NGKスパークプラグ(株)
南アフリカNGKスパークプラグ(株)
オーストラリアNGKスパークプラグ(株)

上記の会社の決算日は全て12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度より、米国の連結子会社3社(米国ホールディング株式会社、米国特殊陶業株式会社、米国テクノロジー株式会社)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しています。決算日変更の理由は、IFRS(国際財務報告基準)適用に備えるとともに、親会社と事業年度を統一し、当社グループとして効率的な経営計画の策定と決算業務の精度向上を図ることを目的としています。これにより、上記3社は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しています。この期間変更により、売上高は15,898百万円、営業利益は265百万円、経常利益は360百万円、当期純利益は237百万円の増加となっています。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に注記しています。

4 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

無形固定資産(ソフトウェア)

(イ)リース資産以外の無形固定資産

社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね5年)で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	284,217百万円	287,019百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,520百万円	2,339百万円

3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	38,934百万円	38,648百万円
仕掛品	16,060百万円	15,896百万円
原材料及び貯蔵品	7,091百万円	7,516百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		57百万円

5 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	79百万円	64百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	481百万円	520百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	2,232百万円	2,165百万円
貸倒引当金繰入額	16	103
退職給付費用	790	782
役員報酬及び給料手当	15,525	16,368
荷造運搬費	6,704	6,335
広告宣伝費	3,359	3,822
研究開発費	3,152	3,542

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,152百万円	3,542百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	188百万円	79百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	2百万円

- 5 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	263百万円	67百万円
その他(工具、器具及び備品)	6百万円	115百万円

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用 及び販売用	愛知県小牧市他	機械装置及び運搬具	677百万円
		工具、器具及び備品他	463百万円
		計	1,141百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、情報通信関連においてI Cパッケージ製品を製造及び販売する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、総額で1,141百万円の減損損失を認識しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30百万円
組替調整額	552百万円
税効果調整前	521百万円
税効果額	875百万円
その他有価証券評価差額金	1,396百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	4,518百万円
組替調整額	37百万円
税効果調整前	4,555百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	4,555百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	149百万円
-------	--------

その他の包括利益合計 3,308百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820			229,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,676,366	165,842	2,792	11,839,416

(注) 1 自己株式数の増加165,842株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少2,792株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 7日 取締役会	普通株式	1,198	5.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,396	11.00	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820		6,000,000	223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,839,416	28,508	6,003,298	5,864,626

(注) 1 発行済株式総数の減少6,000,000株は、自己株式の消却による減少です。

2 自己株式数の増加28,508株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 自己株式数の減少6,003,298株は、自己株式の消却による減少6,000,000株及び単元未満株式の売渡による減少3,298株です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 6日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成23年 9月30日	平成23年11月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	27,274 百万円	20,463 百万円
有価証券勘定	40,915	57,069
計	68,190	77,533
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,189	5,293
現金同等物以外の有価証券	10,112	20,415
現金及び現金同等物	51,888	51,824

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16百万円	10百万円		6百万円
その他(工具、器具及び 備品)	2,041百万円	1,286百万円	567百万円	187百万円
合計	2,058百万円	1,296百万円	567百万円	194百万円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16百万円	13百万円		3百万円
その他(工具、器具及び 備品)	890百万円	462百万円	372百万円	55百万円
合計	906百万円	475百万円	372百万円	58百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	230百万円	54百万円
1年超	71百万円	17百万円
合計	302百万円	71百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	108百万円	12百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	467百万円	230百万円
リース資産減損勘定の取崩額	235百万円	95百万円
減価償却費相当額	467百万円	230百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	318百万円	336百万円
1年超	473百万円	432百万円
合計	791百万円	768百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用管理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、短期需要に対して銀行等金融機関から、長期資金需要に対して社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,274	27,274	
(2) 受取手形及び売掛金	44,393	44,393	
(3) 有価証券			
その他有価証券	40,915	40,915	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	47,358	47,358	
資産計	159,941	159,941	
(1) 買掛金	30,182	30,182	
(2) 短期借入金	703	703	
(3) 社債	35,000	35,959	959
負債計	65,886	66,845	959
デリバティブ取引 (1)	(380)	(380)	

- 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 2 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,463	20,463	
(2) 受取手形及び売掛金	50,727	50,727	
(3) 有価証券			
その他有価証券	57,069	57,069	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	40,116	40,116	
資産計	168,377	168,377	
(1) 買掛金	23,557	23,557	
(2) 短期借入金	1,250	1,250	
(3) 社債 (1)	35,000	35,833	833
負債計	59,808	60,641	833
デリバティブ取引 (2)	(638)	(638)	

- 1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

- 3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,520百万円	2,339百万円
非上場株式(其他有価証券)	416百万円	416百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,274			
受取手形及び売掛金	44,393			
有価証券及び投資有価証券				
債券	7,970	16,600	0	
譲渡性預金	28,800			
その他	1,000	500		
合計	109,437	17,100	0	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,463			
受取手形及び売掛金	50,727			
有価証券及び投資有価証券				
債券	17,300	9,401	0	
譲渡性預金	34,650			
その他	2,000	500		
合計	125,141	9,901	0	

4 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,697	5,916	18,781
債券	6,610	6,591	18
その他	1,000	1,000	0
小計	32,308	13,508	18,799
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,626	6,697	1,070
債券	17,919	18,051	131
譲渡性預金	28,800	28,800	
その他	3,619	3,774	155
小計	55,965	57,323	1,357
合計	88,274	70,832	17,441

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,201	5,864	19,336
債券	8,528	8,506	21
その他	1,077	1,072	5
小計	34,806	15,443	19,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,132	6,228	1,095
債券	18,093	18,230	136
譲渡性預金	34,650	34,650	
その他	4,502	4,514	11
小計	62,379	63,622	1,243
合計	97,186	79,066	18,119

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について222百万円(その他有価証券の株式222百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券について552百万円(その他有価証券の株式552百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	15,399		294	294
	オプション取引 売建 コール	5,190		91	91
	買建 プット	4,281		6	6
	合計				380

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	14,245		573	573
	オプション取引 売建 コール	1,364		70	70
	買建 プット	1,117		5	5
	合計				638

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	45,111百万円	46,590百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	23,301百万円	24,182百万円
未積立退職給付債務(+)	21,809百万円	22,407百万円
未認識過去勤務債務	320百万円	256百万円
未認識数理計算上の差異	3,873百万円	4,422百万円
退職給付引当金(+ +)	17,615百万円	17,728百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,564百万円	2,499百万円
利息費用	899百万円	894百万円
期待運用収益	629百万円	628百万円
過去勤務債務の費用処理額	38百万円	38百万円
数理計算上の差異の費用処理額	923百万円	801百万円
退職給付費用(+ + + +)	3,796百万円	3,605百万円

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.75%	主として2.75%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	7,323百万円	4,262百万円
減損損失	7,090百万円	5,668百万円
退職給付引当金	7,445百万円	6,601百万円
減価償却費	3,569百万円	2,895百万円
未払費用	3,935百万円	3,574百万円
たな卸資産	1,986百万円	2,002百万円
未実現利益	288百万円	267百万円
その他	970百万円	965百万円
繰延税金資産 小計	32,611百万円	26,236百万円
評価性引当額	21,660百万円	7,608百万円
繰延税金資産 合計	10,950百万円	18,628百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	7,136百万円	6,261百万円
留保利益	2,961百万円	2,922百万円
減価償却費	472百万円	400百万円
その他	909百万円	792百万円
繰延税金負債 合計	11,480百万円	10,377百万円
繰延税金資産(負債)の純額	529百万円	8,251百万円

なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,100百万円	8,626百万円
固定資産 繰延税金資産	2,600百万円	843百万円
流動負債 繰延税金負債	72百万円	76百万円
固定負債 繰延税金負債	11,158百万円	1,142百万円
繰延税金資産(負債)の純額	529百万円	8,251百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
海外連結子会社の税率差異	3.3%	4.7%
税効果未認識未実現	2.2%	3.5%
評価性引当額の減少	24.8%	59.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.0%
その他	0.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	17.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。

この税率変更により、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は1,543百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸収益を得ることを目的とした賃貸不動産を保有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、休止固定資産減価償却費は1,179百万円(営業外費用に計上)です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、休止固定資産減価償却費は898百万円(営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,384	14,837
	期中増減額	1,547	3,697
	期末残高	14,837	11,140
期末時価		14,982	11,291

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、休止固定資産減価償却費1,179百万円です。当連結会計年度の主な減少は、遊休不動産から事業用不動産への振替2,680百万円、休止固定資産減価償却費898百万円です。
3 期末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「情報通信関連」及び「セラミック関連」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「情報通信関連」は、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。「セラミック関連」は、切削工具、産業機器部品及び医療用機器の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,213	44,472	23,053	264,739	4,493	269,232		269,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	197,213	44,472	23,053	264,739	4,493	269,232		269,232
セグメント利益 又は損失()	31,943	4,402	1,074	28,615	155	28,770		28,770
セグメント資産	263,299	45,071	27,750	336,121	1,197	337,318		337,318
その他の項目								
減価償却費	12,424	2,657	1,553	16,635	11	16,646		16,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,365	1,737	650	8,754	13	8,767		8,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	222,635	33,891	23,737	280,265	4,480	284,746		284,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	222,635	33,891	23,737	280,265	4,480	284,746		284,746
セグメント利益 又は損失()	30,703	7,583	1,307	24,427	50	24,478		24,478
セグメント資産	276,425	33,654	28,820	338,900	1,395	340,295		340,295
その他の項目								
減価償却費	12,259	1,835	1,328	15,424	14	15,438		15,438
減損損失		1,141		1,141		1,141		1,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,854	1,294	856	14,004	0	14,004		14,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より米国の連結子会社3社について、決算日を12月31日から3月31日に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、自動車関連の売上高は12,429百万円、セグメント利益は294百万円、情報通信関連の売上高は2,640百万円、セグメント損失は55百万円、セラミック関連の売上高は828百万円、セグメント利益は26百万円、それぞれ増加しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
59,987	71,024	60,464	42,240	35,515	269,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
73,129	13,040	86,170

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
58,798	83,135	66,046	39,913	36,852	284,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
71,277	12,205	83,483

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	994.36円	1,075.24円
1株当たり当期純利益金額	108.71円	117.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107.83円	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,159	235,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,681	1,555
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,681)	(1,555)
普通株式に係る純資産額(百万円)	216,478	234,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,705	217,680

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,680	25,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,680	25,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,829	217,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,785	
(うち新株予約権)(千株)	(1,785)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000(10,000)	1.65	無	平成24年 7月27日
	第4回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	1.85	無	平成26年 7月25日
	第5回無担保社債	平成21年 9月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成27年 9月18日
合計			35,000	35,000(10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		10,000	15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	703	1,250	5.87	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	225	310		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	769	838		平成25年～平成31年
其他有利子負債				
合計	1,697	2,399		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	281	213	141	104

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,536	139,047	204,415	284,746
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,552	13,478	18,148	21,899
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,751	10,476	14,290	25,524
1株当たり 四半期(当期)純利益金 額 (円)	35.61	48.12	65.65	117.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.61	12.51	17.52	51.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269	168
受取手形	482	3 654
売掛金	2 54,622	2 56,099
有価証券	39,795	55,992
製品	10,996	11,779
原材料	487	603
仕掛品	9,081	9,377
貯蔵品	703	994
前払費用	181	175
未収入金	2 12,196	2 11,147
繰延税金資産	6,445	7,609
その他	411	470
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	135,666	155,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,227	31,887
構築物（純額）	1,882	1,704
機械及び装置（純額）	17,157	17,489
車両運搬具（純額）	83	74
工具、器具及び備品（純額）	1,097	1,086
土地	12,550	12,550
建設仮勘定	1,109	1,718
有形固定資産合計	1 68,108	1 66,510
無形固定資産		
ソフトウェア	5,359	4,034
無形固定資産合計	5,359	4,034
投資その他の資産		
投資有価証券	47,239	40,010
関係会社株式	23,251	23,251
出資金	302	294
関係会社出資金	7,439	8,097
関係会社長期貸付金	-	318
繰延税金資産	-	2,026
その他	468	393
貸倒引当金	97	94
投資その他の資産合計	78,603	74,297
固定資産合計	152,071	144,842
資産合計	287,737	299,909

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,772	26,005
関係会社短期借入金	5,094	3,343
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3,116	4,036
未払法人税等	245	212
未払費用	8,703	8,889
前受金	62	84
預り金	675	703
その他	621	888
流動負債合計	45,292	54,163
固定負債		
社債	35,000	25,000
退職給付引当金	13,398	13,386
繰延税金負債	7,659	-
資産除去債務	257	258
その他	608	675
固定負債合計	56,923	39,321
負債合計	102,216	93,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	337	-
資本剰余金合計	55,162	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	984	752
繰越利益剰余金	80,655	93,208
利益剰余金合計	87,478	99,799
自己株式	15,202	7,525
株主資本合計	175,307	194,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,213	11,457
評価・換算差額等合計	10,213	11,457
純資産合計	185,521	206,424
負債純資産合計	287,737	299,909

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7 231,123	7 224,811
売上原価		
製品期首たな卸高	10,449	10,996
当期製品製造原価	7 118,265	7 116,187
当期製品仕入高	7 72,648	7 71,325
他勘定受入高	2 656	2 600
合計	202,020	199,110
製品他勘定振替高	3 800	3 987
製品期末たな卸高	10,996	11,779
売上原価合計	1 190,222	1 186,343
売上総利益	40,900	38,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,416	4,834
販売手数料	542	612
広告宣伝費	518	611
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬及び給料手当	5,398	5,587
従業員賞与	2,237	2,443
退職給付費用	657	631
法定福利及び厚生費	1,552	1,563
減価償却費	1,575	1,533
研究開発費	4 3,152	4 3,542
その他	4,685	4,920
販売費及び一般管理費合計	25,738	26,282
営業利益	15,162	12,185
営業外収益		
受取利息	6	2
有価証券利息	247	261
受取配当金	7 7,896	7 4,929
固定資産賃貸料	551	544
受取ロイヤリティー	7 778	7 929
その他	321	279
営業外収益合計	9,801	6,946
営業外費用		
社債利息	532	534
貸倒引当金繰入額	3	0
休止固定資産減価償却費	1,179	898
為替差損	1,396	1,003
その他	619	393
営業外費用合計	3,732	2,830
経常利益	21,231	16,302

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 144	5 73
特別利益合計	144	73
特別損失		
固定資産処分損	6 321	6 183
減損損失	-	8 1,129
投資有価証券評価損	222	552
関係会社出資金評価損	300	-
関係会社清算損	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	-
特別損失合計	976	1,887
税引前当期純利益	20,398	14,488
法人税、住民税及び事業税	97	152
法人税等調整額	1,047	10,139
法人税等合計	949	9,987
当期純利益	21,348	24,475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,278	39.8	49,362	39.1
労務費		38,228	29.7	39,165	31.0
経費		39,184	30.5	37,832	29.9
(うち減価償却費)		(10,724)		(10,040)	
(うち外注加工費)		(15,397)		(15,169)	
当期総製造費用		128,692	100.0	126,359	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,097		9,081	
合計		136,789		135,441	
仕掛品期末たな卸高		9,081		9,377	
他勘定振替高		9,442		9,876	
当期製品製造原価		118,265		116,187	

(注) 1 他勘定振替高は固定資産への振替額、販売費及び一般管理費への振替額、売上原価への振替額他です。

2 原価計算の方法：原価計算の方法は、自動車関連、情報通信関連及びセラミック関連に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っています。なお、製品、仕掛品の受払記録は予定原価をもって計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき製品、仕掛品及び売上原価に配賦しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
当期首残高	338	337
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	336
当期変動額合計	0	337
当期末残高	337	-
資本剰余金合計		
当期首残高	55,162	55,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	336
当期変動額合計	0	337
当期末残高	55,162	54,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,270	984
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	64
特別償却準備金の取崩	293	296
当期変動額合計	285	231
当期末残高	984	752
繰越利益剰余金		
当期首残高	62,616	80,655
当期変動額		
剰余金の配当	3,594	4,789
特別償却準備金の積立	7	64
特別償却準備金の取崩	293	296
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の消却	-	7,365
当期変動額合計	18,039	12,553
当期末残高	80,655	93,208

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	69,724	87,478
当期変動額		
剰余金の配当	3,594	4,789
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の消却	-	7,365
当期変動額合計	17,753	12,321
当期末残高	87,478	99,799
自己株式		
当期首残高	15,004	15,202
当期変動額		
自己株式の取得	201	30
自己株式の処分	3	4
自己株式の消却	-	7,702
当期変動額合計	197	7,676
当期末残高	15,202	7,525
株主資本合計		
当期首残高	157,752	175,307
当期変動額		
剰余金の配当	3,594	4,789
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の取得	201	30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	17,555	19,659
当期末残高	175,307	194,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,855	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	1,244
当期変動額合計	1,642	1,244
当期末残高	10,213	11,457
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,855	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	1,244
当期変動額合計	1,642	1,244
当期末残高	10,213	11,457

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	169,607	185,521
当期変動額		
剰余金の配当	3,594	4,789
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	21,348	24,475
自己株式の取得	201	30
自己株式の処分	3	3
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	1,244
当期変動額合計	15,913	20,903
当期末残高	185,521	206,424

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 4年～7年

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

無形固定資産(ソフトウェア)

(イ)リース資産以外の無形固定資産

社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	219,235百万円	223,418百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	40,320百万円	39,462百万円
未収入金	6,826百万円	6,224百万円
買掛金	8,607百万円	7,999百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		57百万円

4 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	79百万円	64百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	179百万円	460百万円

2 他勘定受入高は、製造原価からの受入高です。

3 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造経費	665百万円	789百万円
販売費及び一般管理費	134百万円	197百万円
固定資産他	0百万円	
計	800百万円	987百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,152百万円	3,542百万円

5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	142百万円	72百万円

6 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	40百万円	43百万円
機械及び装置	258百万円	22百万円
工具、器具及び備品	3百万円	114百万円

7 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	145,928百万円	147,965百万円
製品及び原材料仕入高	87,681百万円	89,243百万円
受取配当金	7,387百万円	4,361百万円
受取ロイヤリティー	770百万円	919百万円

8 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I C パッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	676百万円
		工具、器具及び備品他	452百万円
		計	1,129百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、情報通信関連においてI C パッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、総額で1,129百万円の減損損失を認識しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,676,366	165,842	2,792	11,839,416

(注) 1 自己株式数の増加165,842株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少2,792株は、単元未満株式の売渡による減少です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,839,416	28,508	6,003,298	5,864,626

(注) 1 自己株式数の増加28,508株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少6,003,298株は、自己株式の消却による減少6,000,000株及び単元未満株式の売渡による減少3,298株です。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,757百万円	1,178百万円	399百万円	179百万円

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	708百万円	432百万円	222百万円	52百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	204百万円	46百万円
1年起	62百万円	16百万円
合計	266百万円	62百万円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	87百万円	9百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	413百万円	204百万円
リース資産減損勘定の取崩額	135百万円	77百万円
減価償却費相当額	413百万円	204百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	101百万円	101百万円
1年超	261百万円	160百万円
合計	363百万円	261百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	23,251	23,251

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	7,220百万円	3,405百万円
減損損失	6,510百万円	5,372百万円
減価償却費	3,376百万円	2,708百万円
退職給付引当金	5,817百万円	5,101百万円
関係会社株式	3,439百万円	2,996百万円
たな卸資産	1,448百万円	1,479百万円
未払費用	2,929百万円	2,686百万円
その他	502百万円	361百万円
繰延税金資産 小計	31,245百万円	24,112百万円
評価性引当額	24,799百万円	7,791百万円
繰延税金資産 合計	6,445百万円	16,320百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	6,969百万円	6,258百万円
特別償却準備金	671百万円	411百万円
その他	18百万円	14百万円
繰延税金負債 合計	7,659百万円	6,684百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,214百万円	9,636百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
永久に益金に算入されない項目	14.0%	12.6%
評価性引当額の減少	32.2%	109.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		10.9%
その他	0.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%	68.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。

この税率変更により、当事業年度に計上された法人税等調整額は1,584百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	852.17円	948.29円
1株当たり当期純利益金額	98.00円	112.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	97.21円	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,521	206,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	185,521	206,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	217,705	217,680

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,348	24,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,348	24,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,829	217,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,785	
(うち新株予約権)(千株)	(1,785)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,934,600	9,229
		トヨタ自動車(株)	1,726,800	6,164
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	4,258
		TOTO(株)	5,095,000	3,174
		日産自動車(株)	1,580,409	1,392
		日本碍子(株)	967,738	1,142
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	527
		NTN(株)	1,046,000	366
		名港海運(株)	481,000	358
		スズキ(株)	178,500	352
		その他(58銘柄)	6,491,798	3,263
計		32,938,779	30,229	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	ユーロ円債		
		General Electric Capital Corp.	500	500
		Volkswagen Financial Service N.V.	1,000	1,000
		BMW Finance	1,000	997
		Mercedes Benz Japan	1,000	998
		Bot Lease Co., Ltd.	1,500	1,502
		The Goldman Sachs Group, Inc	1,000	995
		国内社債		
		ソニー(株)	1,000	1,001
		トヨタ自動車(株)	1,000	1,005
		野村ホールディングス(株)	1,000	1,004
		新日本製鐵(株)	1,000	1,006
		三井化学(株)	700	708
		パナソニック(株)	700	700
		その他(3銘柄)	800	806
		サムライ債		
		JP Morgan Chase & Co.	500	499
		Morgan Stanley	600	596
		ENI Coordination Center	1,000	998
		韓国輸出入銀行	1,000	1,002
		HSBC Finance Corp.	500	500
		國民銀行	1,000	1,000
		財投機関債		
		阪神高速道路(株)	500	503
		小計	17,300	17,329

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国内社債		
		コニカミノルタホールディングス(株)CB	1,000	996
		ユーロ円債		
		Citigroup Global Markets Inc	1,000	1,000
		Commerzbank Aktiengesellschaft	800	796
		JP Morgan Structured Products B.V.	2,000	2,016
		Barclays Bank PLC	1,000	980
		Lloyds TSB Bank PLC	2,000	1,923
		サムライ債		
		Posco	600	602
		ENI Coordination Center	1,000	975
	小計	9,400	9,291	
	計	26,700	26,620	

【その他】

種類及び銘柄			券面金額・投資口数	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	34,650百万円	34,650
		信託受益権		
		売掛債権信託受益権	2,000百万円	2,008
		投資信託		
		キャッシュ・リクイディティ・ファンド	2,004百万口	2,004
		小計		38,663
投資有価証券	その他有価証券	投資信託		
		円建リパッケージ債ファンド	500百万口	489
		計		39,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	100,268	889	274	100,884	68,997	3,190	31,887
構築物	7,084	49	10	7,123	5,419	226	1,704
機械及び装置	159,286	18,283	7,121 (676)	160,448	142,959	7,165	17,489
車両運搬具	488	31	38 (0)	482	407	38	74
工具、器具及び備品	6,555	655	489 (236)	6,721	5,634	426	1,086
土地	12,550			12,550			12,550
建設仮勘定	1,109	10,267	9,658 (101)	1,718			1,718
有形固定資産計	287,344	20,178	17,593 (1,015)	289,929	223,418	11,046	66,510
無形固定資産							
ソフトウェア	7,699	214	218 (114)	7,695	3,660	1,425	4,034
無形固定資産計	7,699	214	218 (114)	7,695	3,660	1,425	4,034
繰延資産							
繰延資産合計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、減損損失による減少額以外の主なものは次のとおりです。

1 機械及び装置の増加額

(生産設備)・スパークプラグ生産設備 3,301百万円

・センサー生産設備 2,993百万円

(研究開発)・基礎研究設備 561百万円

2 機械及び装置の減少額

(生産設備)・オーガニックICパッケージ生産設備 3,336百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104	8	3	7	100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
当座預金	139
普通預金	19
別段預金	5
預金計	164
合計	168

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゼンノリタケ	120
トヨタ自動車(株)	99
(株)ダイヘン	41
富士精工(株)	40
(株)ノダキ	22
その他	330
合計	654

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	57
4月	179
5月	181
6月	127
7月	93
8月	15
合計	654

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国特殊陶業(株)	12,635
欧州NGKスパークプラグ(有)	11,142
米国テクノロジー(株)	2,162
上海特殊陶業(有)	2,151
友進工業(株)	1,914
その他	26,093
合計	56,099

回収及び滞留状況

区分	当期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 (ヶ月) $\frac{D}{B \times 1/12}$
第112期(平成23年4月～平成24年3月)	54,622	227,510	226,033	56,099	80.1	2.96

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	自動車関連	9,540
	情報通信関連	1,242
	セラミック関連	997
	小計	11,779
原材料	金属材料	474
	窯業原料	128
	小計	603
仕掛品	自動車関連	6,740
	情報通信関連	591
	セラミック関連	2,045
	小計	9,377
貯蔵品	補助材料・消耗品工具器具備品	994
合計		22,755

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
米国ホールディング(株)	8,011
セラミックセンサ(株)	4,944
フランスNGKスパークプラグ(株)	1,905
サイアムNGKスパークプラグ(株)	1,319
友進工業(株)	1,217
その他	5,852
合計	23,251

買掛金

相手先	金額(百万円)
セラミックセンサ(株)	4,392
NTKセラミック(株)	2,105
田中貴金属販売(株)	1,040
野原電研(株)	894
榊原(株)	828
その他	16,744
合計	26,005

社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	10,000
第5回無担保社債	15,000
合計	25,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載しています。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

(4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 電子公告を行うホームページアドレスは <http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/> です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
事業年度 第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第112期 第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| 第112期 第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| 第112期 第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本千佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木賢次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。